



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活
コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-5423-7820

平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,934	4.5	125	4.7	125	4.1	62	△7.1
27年3月期	1,851	1.7	119	—	120	—	66	—

(注)包括利益 28年3月期 62百万円 (△7.1%) 27年3月期 66百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.99	—	3.9	6.3	6.5
27年3月期	9.68	—	4.3	6.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

・平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

・平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していなかったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,009	1,605	79.9	232.63
27年3月期	1,974	1,567	79.4	227.14

(参考) 自己資本 28年3月期 1,605百万円 27年3月期 1,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	508	△369	△78	625
27年3月期	586	△405	△62	564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	24	36.2	1.6
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	44.5	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,009	7.4	88	170.5	88	166.9	55	233.8	7.99
通期	2,044	5.7	182	45.4	181	44.8	113	83.8	16.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,280,700 株	27年3月期	7,280,700 株
② 期末自己株式数	28年3月期	379,175 株	27年3月期	379,175 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,901,525 株	27年3月期	6,901,525 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,934	4.5	121	4.2	121	3.6	59	△7.6
27年3月期	1,851	1.8	116	—	117	—	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.57	—
27年3月期	9.27	—

- ・平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- ・平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していなかったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,996	1,592	79.8	230.81
27年3月期	1,965	1,557	79.3	225.74

(参考) 自己資本 28年3月期 1,592百万円 27年3月期 1,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで平成28年5月12日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,934,535千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は125,550千円（前年同期比4.7%増）、経常利益は125,248千円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62,024千円（前年同期比7.1%減）となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前年同期		通期予想 (平成27年5月14日 公表)	達成率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	1,851,795	1,934,535	82,740	4.5	1,955	98.9
営業利益	119,929	125,550	5,621	4.7	130	96.1
経常利益	120,332	125,248	4,915	4.1	128	97.3
親会社株主に帰属する当期純利益	66,788	62,024	△4,764	△7.1	74	83.2

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場を全ての参加者にとってより良いものにする」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを自社で開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「IT×不動産」、「不動産テクノロジー」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理し、情報の正確性、即時性を確保することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が高まる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます大きくなっております。当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当連結会計年度においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E Sいい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「E Sいい物件One売買」、「E Sいい物件Oneウェブサイト」に対する機能拡充及び機能改善に係る以下のような追加開発を継続的に実施いたしました。

- ・エンドユーザー追客支援及びスケジュール管理強化等の営業支援機能に関する拡充開発
- ・当社拡販サービスのモバイルデバイス対応充実
- ・不動産売買における成約事例のデータベース化と不動産物件売却価格算定業務に関する支援機能の追加開発

この「E Sいい物件One」につきましては、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムが主催し、総務省が後援団体として参加する「第9回 ASPIC クラウドアワード2015」におきまして、「社会・業界特化系グランプリ」を受賞いたしました。これは、当社の主力サービス「E Sいい物件One」が社会に有益なクラウドサービスであり、不動産取引に特化したクラウドサービスにおいて最も優れたサービスとして社会的にも評価された結果と受けとめております。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う宅地建物取引に関する「重要事項説明」は、不動産取引における重要な業務の一つであります。平成27年8月31日より当該業務のIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験（平成29年1月末日終了予定）が開始されました。当社といたしましても当社顧客となる不動産会社に対するセミナー等を開催し、当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのサポートを行い、販促活動に取り組んでまいりました。当社グループにおきましては、将来の不動産取引の電子化推進を見据えて、NTTアイティ株式会社と業務提携を締結し、新サービスの共同開発等に取り組む予定です。

なお、社内体制面では、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る観点から、平成27年6月26日開催の第16期定時株主総会におきまして社外取締役を新たに4名選任し、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E S いい物件One」（「E S いい物件One 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E S いい物件One 売買」及び「E S いい物件One ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E S いい物件One」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,266法人（前年同期1,245法人）となり、売上高は1,829,997千円（前年同期比6.6%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,625,503千円（前年同期比8.8%増）、全売上高に占める割合は84.1%（前年同期80.7%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約123,500円/法人、2月実績約123,600円/法人、3月実績約122,800円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が若干減少したものの、システム受託開発については案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね期初予想どおりに推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では68,026千円（前年同期比30.8%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は35,981千円（前年同期比0.0%増）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当連結会計年度に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。その結果、売上原価は704,198千円（前年同期比5.2%増）となりました。

当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替を行っており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は328,849千円（前年同期比9.9%減）となっております。

③販売費及び一般管理費

賞与等の人件費の増加をはじめ、前述した「IT重説セミナー」などの開催等による販売促進費等営業経費が計上されました。また、社内で利用するシステムについてはクラウド環境への移行を推進しており、そのための修繕費用や通信費等が前年同期に比べて増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は、1,108,226千円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,934,005千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は121,580千円（前年同期比4.2%増）となりました。クラウドソリューション事業における売上高の概況は、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年同期	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,717,290	92.8	1,829,997	94.6	112,706	6.6
└─ 拡販サービス (注) 1	1,551,660	83.8	1,697,402	87.8	145,742	9.4
└─ 初期	57,801	3.1	71,898	3.7	14,097	24.4
└─ 月次	1,493,859	80.7	1,625,503	84.1	131,644	8.8
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	165,630	9.0	132,594	6.8	△33,035	△19.9
ネットワーク・ソリューション	35,971	1.9	35,981	1.9	9	0.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	98,303	5.3	68,026	3.5	△30,277	△30.8
└─ 広告関連サービス	30,165	1.6	23,242	1.2	△6,922	△22.9
└─ 受託開発	68,138	3.7	44,784	2.3	△23,354	△34.3
合 計	1,851,566	100.0	1,934,005	100.0	82,439	4.5

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成28年3月期におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成27年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,245	1,246	1,254	1,242	1,256	1,256

	平成27年			平成28年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
顧客数	1,259	1,269	1,280	1,274	1,267	1,266

平成28年3月期におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成27年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	116,700	117,800	119,000	118,500	122,200	119,400

	平成27年			平成28年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均月額単価	122,900	124,000	121,800	123,500	123,600	122,800

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成27年4月～平成28年3月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

ESいい物件One		平成27年									平成28年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
賃貸 (募集)	新規	237	241	251	253	267	273	285	304	315	322	323	322
	移行	242	249	261	276	288	297	300	311	321	334	340	340
賃貸(募集)合計		479	490	512	529	555	570	585	615	636	656	663	662
One 管理	新規	88	92	104	101	110	111	114	120	125	126	126	122
	移行	82	86	94	105	107	114	114	120	121	123	127	127
One管理合計		170	178	198	206	217	225	228	240	246	249	253	249
売買	新規	140	148	153	152	158	161	164	167	175	177	177	180
	移行	80	83	84	85	91	94	95	97	101	103	107	106
売買合計		220	231	237	237	249	255	259	264	276	280	284	286
ウェブ サイト	新規	256	265	272	274	283	290	301	323	335	343	345	344
	移行	216	221	230	243	258	268	271	281	290	298	305	305
ウェブサイト合計		472	486	502	517	541	558	572	604	625	641	650	649
法人数		623	643	669	688	721	741	760	794	820	840	849	848

- (注) 1. 移行とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しております。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。
2. 「One 賃貸（管理オプション）」、「One 賃貸（専任管理）」及び「One 賃貸（家賃管理）」については、合計した件数を「One 管理」として表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当連結会計年度においては、売上高は4,581千円（前年同期比21.6%増）、営業利益は3,250千円（前年同期比29.2%増）となっております。

(次期の業績見通し)

当社グループの平成29年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	2,044百万円	(前年同期比 5.7%増)
営業利益	182百万円	(前年同期比 45.4%増)
経常利益	181百万円	(前年同期比 44.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	113百万円	(前年同期比 83.8%増)

平成29年3月期につきましては、前期より引き続き、クラウドソリューション事業の主力品目であるクラウドサービス（拡販サービス）の拡販に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。当社の収益ドライバーは、クラウドサービス（拡販サービス）の顧客毎収入（顧客単価）の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展にとって極めて重要であります。

クラウドソリューション事業においては、サービス拡充フェーズ並びにサービス及び売上の拡大フェーズと位置付け、新サービス「E Sいい物件One」（「E Sいい物件One 賃貸（賃貸管理機能含む）」、「E Sいい物件One 売買」及び「E Sいい物件One ウェブサイト」）をマーケティング、拡販していくことに一層注力し、顧客数及び売上高の増加に繋げてまいります。

また、既存サービスをご利用のお客様につきましては、引き続き新サービス「E S いい物件O n e」への移行を順次実施してまいります。

「E S いい物件O n e」の開発については、より使いやすいサービスを目指して、機能拡充を進めてまいります。

当社グループ全体の売上原価については、主に新入社員を含む4月入社の人件費増加分、「E S いい物件O n e」の追加開発等の自社開発資産（当社サービス）に係る減価償却費及びシステムの管理・維持費の増加分等を見込んでおります。販売管理費については、引き続き、業務効率化による営業費用面のコスト管理を徹底いたしますが、人件費及び社内システムのクラウド環境への移行等による費用の増加を見込んでおります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループにおける通期の業績見通しは、売上高2,044百万円、営業利益182百万円、経常利益181百万円、親会社株主に帰属する当期純利益113百万円と見込んでおります。

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び単価が計画どおりに達成できない場合や新サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：平成29年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成29年3月期 (百万円)	前年実績 平成28年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,948	1,829	118	6.5
拡販サービス（注）1	1,841	1,697	144	8.5
初期	65	71	△6	△9.6
月次	1,776	1,625	150	9.3
拡販サービス以外（注）2	106	132	△25	△19.6
ネットワーク・ソリューション	34	35	△1	△3.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	61	68	△6	△10.0
広告関連サービス	21	23	△2	△8.6
受託開発	40	44	△4	△10.7
合計	2,044	1,934	110	5.7

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末における資産合計は2,009,177千円となり、前連結会計年度末から34,689千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は706,542千円となり、前連結会計年度末から45,952千円の増加となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加60,069千円等であります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,302,634千円となり、前連結会計年度末から11,263千円の減少となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における主力サービス「E Sいい物件One」やその他クラウドサービスのシステム基盤となるサーバ設備等をリース取引によって増強したことに伴うリース資産（純額）の増加51,774千円、名古屋支店のオフィス移転に伴う敷金及び保証金の増加9,200千円であります。一方、主な減少要因としては、ソフトウェア仮勘定からの振替処理による増加よりも償却額のほうが大きかったことに伴うソフトウェアの減少39,990千円及びソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替処理や開発方針見直しに伴うソフトウェア仮勘定の減少24,886千円等であります。ここで振替処理とは、「E Sいい物件One」の追加開発等自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）のうち完成・リリースした部分について、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振替処理していることを指します。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は403,706千円となり、前連結会計年度末から3,179千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は296,773千円となり、前連結会計年度末から46,322千円の減少となりました。主な減少要因としては、消費税の納付に伴う未払消費税等（流動負債「その他」に含む）の減少41,068千円、法人税の中間納付等の影響に伴う未払法人税等の減少9,259千円等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は106,932千円となり、前連結会計年度末から43,143千円の増加となりました。主な増加要因としては、前述のリース取引に係るリース債務が46,974千円増加したこと、一方で主な減少要因は、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が3,831千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計期間末における純資産の残高は1,605,470千円となり、前連結会計年度末から37,868千円の増加となりました。これは、親会社に帰属する当期純利益の計上による増加62,024千円、配当金実施に伴う利益剰余金の減少24,155千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、625,012千円（前連結会計年度の資金期末残高は564,942千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当連結会計年度において508,510千円の増加（前年同期586,496千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益110,511千円及び減価償却費470,861千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額59,377千円、消費税の納付に伴う未払消費税等の減少額40,851千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当連結会計年度において369,789千円の減少（前年同期405,281千円の減少）となりました。収入の要因は、敷金及び保証金の償還による収入227千円であり、支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出357,562千円、敷金及び保証金の差入による支出12,453千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当連結会計年度において78,651千円の減少（前年同期62,619千円の減少）となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出54,058千円、配当金の支払額24,592千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	82.8	81.1	79.3	79.4	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	104.2	94.7	159.4	118.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,839.9	805.5	936.8	1,383.9	769.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の成長を支える財務基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

平成28年3月期の期末配当につきましては、1株当たり4円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期5円（期末配当として5円）を予想しております。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

平成28年3月末現在の保有自己株式数は379,175株であり、発行済株式総数の5.2%となっております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	1,100円	1,100円	3円	3円50銭	4円
②配当金総額	75,897千円	75,897千円	20,704千円	24,155千円	27,606千円
③自己株式取得数	178株	－株	375,384株	－株	－株
④自己株式取得価額総額	4,473千円	－千円	25千円	－千円	－千円
⑤配当金＋自己株式の合計 (=②+④)	80,370千円	75,897千円	20,729千円	24,155千円	27,606千円
⑥当期純利益又は当期純損失 (△)	89,151千円	△58,790千円	△36,686千円	66,788千円	62,024千円
⑦1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	1,314円09銭	△8円52銭	△5円32銭	9円68銭	8円99銭
⑧配当性向 (=①/⑦)	83.7%	－%	－%	36.2%	44.5%
⑨総還元性向 (=⑤/⑥)	90.2%	－%	－%	36.2%	44.5%

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。また、当該株式分割と同時に単元未満株式の買取制度を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して金額を算定しております。また、平成26年3月期の自己株式取得数については、株式分割による375,309株、単元未満株式の買取75株によるものであります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境について

（i）インターネットの普及について

当社グループが展開しているクラウドソリューション事業は、主にインターネットを利用する不動産業界の顧客を対象としており、顧客基盤拡大のためには、不動産の物件情報検索等においてインターネットを利用する消費者が増える必要があります。故にインターネットの更なる普及は当社が成長するための基本的な前提条件であると考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は高水準に推移しており、平成26年末の日本国内の利用者数は1億18万人、人口普及率は82.8%に達しております（総務省「平成26年通信利用動向調査」）。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加及び利用コストの安定化が見られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、インターネット上の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

（ii）クラウド（ASP・SaaS）事業について

クラウドとは、アプリケーションをインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、従来から「ASP（エー・エス・ピー）」や「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」とも呼ばれ、浸透が進みつつあります。その一方で今後クラウドを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果をあげられない場合、顧客ニーズを正確に把握することができなかった場合、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、又はクラウド自体の需要が当社の予測を大きく下回る場合、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

（iii）競合による業績への影響について

当社グループは不動産業界のニーズに合ったシステム・アプリケーションを開発し、それを当社システム基盤上で顧客にクラウドサービスとして提供しております。当社は、第三者が新たに不動産業界の業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、当社と同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。しかしながら、当社グループと同等のシステムを再構築することは技術的に不可能とは言い切れず、また、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、競争が一層激化した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

（iv）技術革新への対応等について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。

（v）不動産業界の動向について

当社グループは、不動産業界の顧客向けに不動産物件情報管理データベース・システム等のシステム・アプリケーションを開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しており、販売先も不動産業界の顧客に集中している状況にあります。不動産業界の中でも賃貸、賃貸管理、売買等、それぞれの業態にあったサービスを提供しておりますが、不動産業界全般の景気や、不動産業界におけるシステム投資の状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、今後において、不動産業界に対する規制強化や業界各社の対応に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの事業にも影響が生じる可能性があります。

(vi) 法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は、顧客企業に対し「メール配信機能」を提供していることから、電気通信事業者の届出をしております

(届出番号A-16-8076)。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方について現在も様々な議論がなされている段階であります。上記以外に当社が営む事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の解釈が変更されたりした場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、不動産に関わる分野におけるインターネット上の情報流通や表示項目等が規制の対象になる可能性もあり、その場合には当社グループの事業が制約される可能性があります。

②当社のシステム等に係るリスクについて

当社は、クラウド形態によるサービスを展開しておりますが、その根幹となるものは自社において開発及び運用するシステムであり、事業展開においては、当該システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。なお、当該システム等については下記のリスクがあるものと認識しております。

(i) ネットワークセキュリティについて

当社では、ネットワークのセキュリティに関してしかるべき方策を施し、更には個人情報漏洩に関する保険等に加入しておりますが、それらの対策を施してもコンピュータウィルス等の侵入やハッカー等による様々な妨害を原因とした損失発生の際に、それらをすべて補填できない場合があります。その場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(ii) 顧客サービス用システムの不具合（バグ等）発生の可能性について

一般的に、高度なソフトウェアにおいては不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループの顧客サービス用システムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。今後とも信頼度の高いサービスの開発に努め、また契約において原則として免責事項を定めてはいるものの、特にインターネットを通じて提供される当社のサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(iii) 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を外部のデータセンター（東京都中央区）に設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務用のシステムの一部を当社本社（東京都港区）及び各支店に設置して運用しております。当社本社及びデータセンターは東京都内に所在しており、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれ、データのバックアップ並びにハードウェアの二重化等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティ管理について

当社は顧客向けに顧客情報管理システムを提供しており、そのシステムの運用を通じて蓄積される個人情報等の管理に関して、顧客から委託を受けております。また自社運営サイトを通じて、顧客情報を取得することがあります。

当社では、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、また、当社においては平成21年5月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMSという）の国際標準規格である「ISO/IEC27001（JIS Q 27001）」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店において取得しており、現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。

しかし、これら顧客重要情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとは言えません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険等に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填するものではありません。従いまして、これらの事態が起こった場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。

④事業体制について

(i) 人材の確保について

当社は、サービスの開発業務において自社開発を基本原則としております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社のサービス戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社において、これらの人的リソースを拡充できない場合は、当社グループの考えるスピードでの効率的な事業展開に支障をきたす可能性があります。

(ii) 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは平成28年3月31日現在の従業員数が127名（役員、顧問、派遣及びアルバイト等臨時従業員を含まず）と、まだ小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、企業規模が拡大していくに従って、内部管理体制の更なる充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大に即応して、適切かつ十分な組織対応が出来ない可能性があります。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となっております。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後、業務の定型化、形式化、代替人員の確保などを随時進める予定ですが、特定の役職員に依存している業務の遂行が当該役職員の退職その他何らかの理由により困難になった場合、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたす恐れがあります。

(iii) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」を改良又は組み合わせることにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあるものと考えられます。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立していた場合又は新たに成立し、第三者の知的所有権を侵害した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求、差止請求等により、当社グループの事業に何らかの悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤商標権の管理について

当社グループは新たなサービスを開始する際には、サービスの名称等について商標の出願、登録を行うか、又は商標登録には馴染まない一般的な名称を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように留意しております。

過去において提供したサービスの名称の一部においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていないもの、又は登録未申請のものがありますが、これらについては当社グループとして必要な対応を行っているものと認識しております。

過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の商標権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に法的に正当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、又は、当該事項により当社の信用力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(株式会社いい生活)及び子会社(株式会社いい生活不動産)により構成されており、クラウドソリューション事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) クラウドソリューション事業

当社(株式会社いい生活)は、主に不動産業を営む企業向けに不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする取引支援システムを自社開発し、クラウドサービスとして提供することを主としたクラウドソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムのクラウドでの提供を軸に、不動産市場のIT化推進ニーズに応えるシステム・ソリューションを提供しております。

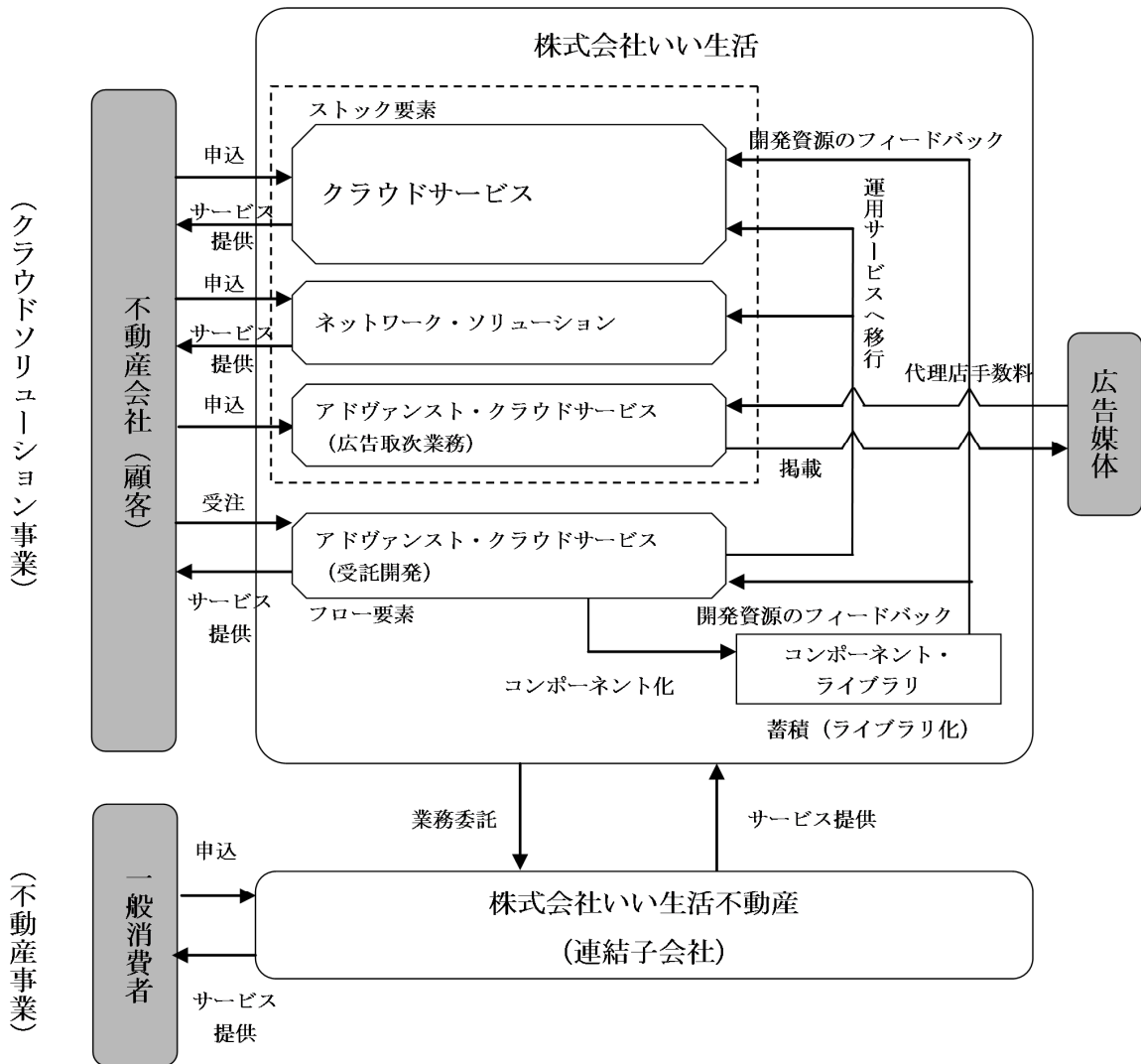
クラウドソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産業向けのシステム・アプリケーションをクラウドで提供する「クラウドサービス」が中心となりますが、不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンスト・クラウドサービス」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

中でも「クラウドサービス」は当社の主力サービスであり、拡販強化によるユーザー数の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当社事業の成長の牽引役であります。

(2) 不動産事業

不動産の売買仲介・賃貸仲介及び当社従業員向け住宅紹介支援サービス等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



参考：クラウドソリューション事業の事業内容について

①クラウドサービス

当社が保有するシステム基盤上で稼動するシステム・アプリケーションをクラウドで提供・運用するサービスであり、当クラウドソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザにパッケージとして納品するのではなく、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供する「クラウド型」サービスであり、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

クラウドサービスにおいては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション（不動産物件情報管理データベース・システム等）の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンスト・クラウドサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

平成24年4月に、当サービスの総合版ともいえる新サービス「E Sいい物件O n e」（不動産会社の基本業務全域をカバーし、全てのデータを一元管理可能な取引支援システム）をリリース開始しており、当サービスの拡販に注力しております。

クラウドサービス（拡販サービス）における主なサービスラインアップの構成
 （賃貸仲介、賃貸管理、売買仲介会社向け）

顧客ニーズ	当社のソリューション	
企業間取引対応	企業間物件情報流通サイト構築機能 ※	
業務効率化	営業支援機能	賃貸管理機能 ※
	顧客管理機能	
自社ホームページ充実	物件検索機能	
	自社ホームページ構築機能（含むスマホサイト）	
データマルチユース	各種不動産情報媒体向けデータ変換・入稿システム	
不動産物件情報データベース化	不動産物件情報管理データベース（基本機能）	

（注） 1. ※は賃貸仲介、賃貸管理会社向けの機能であります。
 2. 「E Sいい物件O n e」は、上記機能を網羅する新サービスとなっております。

②ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。クラウドサービスのようなアプリケーション・ホスティングとは異なり、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のクラウドサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、クラウドサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用しておりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることが可能な事業であると捉えております。

③アドヴァンスト・クラウドサービス

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より高度な機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります。

アドヴァンスト・クラウドサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のクラウドサービスでの提供を前提としたものであります。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開發生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びクラウドサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、クラウドサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンスト・クラウドサービスには、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入(取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上)及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキュアメント・サービスが含まれております。このうち、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務による収入は、受託開発と比べて安定的であり、当社のストック要素売上を構成する売上であります。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、アドヴァンスト・クラウドサービスはクラウドサービスの成長を補完する事業であると捉えております。

クラウドソリューション事業の品目別売上高構成要素

事業	要素	品目区分	構成要素
クラウドソリューション事業	ストック要素	①クラウドサービス	(i) 不動産物件情報管理データベース(基本機能)
			(ii) 各種不動産媒体向けデータ変換・入稿システム(コンバート機能)
			(iii) 不動産会社向け自社ホームページ構築機能(含むスマホサイト)
			(iv) 賃貸管理機能
			(v) 不動産会社向け営業支援機能・顧客管理機能
			(vi) 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能
	フロー要素	②ネットワーク・ソリューション	(i) システム受託運用サービス
			(ii) 「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス
		③アドヴァンスト・クラウドサービス	(i) 広告取次業務
			(ii) 不動産会社向け顧客固有のシステム構築に関する受託開発
			(iii) 物件情報データ移行業務
			(iv) プロキュアメント・サービス(ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売)

(用語の注釈)

システム基盤

アプリケーションとオペレーティングシステムとの中間に位置し、特定の機能やサービスを提供する情報システム全体の中核をなすミドルウェアの総称。つまり、アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台部分のことをいう。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素（ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート人員など）を組み合わせ提供することをいう。

クラウド

パッケージソフトウェアを顧客に直接販売せず、インターネットを通じて、賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。また、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態をいう。情報処理システムをどのように構築・運用するかを「利用者」の視点で表した用語で、ネットワーク、特にインターネットを介して利用者がサービスの提供を受けるインフラのことを指す。

ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）

パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。

SaaS（Software as a Service：ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

SaaSとは、「Software as a Service」のアルファベットの頭文字をとったもので、日本語では「サービスとしてのソフトウェア」と訳される。

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態であり、サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。個々のユーザが本当に必要な機能のみを利用したい時に利用でき、利用した機能に応じた分だけの料金を支払う。このようなサービス形態をSaaSと呼ぶ。

ホスティング

顧客のソフトウェアのために自社のサーバ(ハードウェア)の一部を間貸しするサービス。顧客側のメリットとしてハードウェア投資を抑えることが可能になることが挙げられる。

ハウジング

顧客の通信機器や情報システム用のハードウェアを自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。

「コロケーション(colocation)」サービスとも言う。

TRUSTe（トラストイー）

個人情報取り扱いに関する、米国の非営利団体が認定する保護認証規格。日本国内での認定業務は有限責任中間法人日本プライバシー認証機構が提携組織として請け負っている。Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格である。

コンポーネント

何らかの機能をもったプログラム/システムの部品。

ライブラリ

プログラムやデータなどをひとまとまりに登録したファイルのこと。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①ミッションとビジョン

当社グループのミッションは、次のとおりであります。

「人々の生活の根幹である「住まい」に関する市場、不動産の市場を、全ての参加者にとってより満足度の高い市場にする。」

そのミッションの実現に向けて、当社グループは次のようなビジョンを持って前進してまいります。

「不動産に関するあらゆる情報が集約される、不動産市場になくてはならない情報インフラになる。」

当社グループは、最新の情報通信技術を組み込んだシステム・アプリケーションを不動産市場向けに開発し、多くの不動産会社が業務の効率化を進めながら不動産物件情報の量的及び質的向上を図れるような仕組みを提供することで、不動産市場における「情報」の量的及び質的改善を推進し、不動産市場全体の効率性向上に貢献してまいります。不動産市場はIT化によって大きく進化する可能性を秘めています。当社グループは、全ての人の生活に直結する不動産市場をITの力でより良いものにする事で、社会に新しい付加価値を提供してまいります。

②経営基本方針

当社グループは、不動産市場で必要とされるシステムをクラウドサービスとして開発、提供し、不動産市場向けクラウドサービスのリーディングカンパニーを目指しています。

当社グループは、不動産市場を主な市場と位置づけ、不動産会社にとって欠くことの出来ない物件情報及び顧客情報をデータベース化し、消費者のニーズに応えると共に業務の効率化を図るためのシステム・アプリケーションを不動産会社向けにクラウドサービスとして提供する会社として主導的地位を築いてまいります。

当社グループは、ITを通じて不動産市場及び不動産取引における様々な課題を解決し、不動産会社並びに一般消費者に満足していただけるようなシステム・アプリケーションを提供することで、不動産市場の成長と発展に貢献し、社会に付加価値を提供することによって、当社の利益を最大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長途上の段階にあり、事業規模の速やかな拡大と利益創出基盤の拡大が急務であります。当面の指標としては売上高及び利益水準を重視し、増収増益基調を維持しながら、将来の更なる成長のための基盤づくりを推進していく所存です。当社のコア事業であるクラウドサービスの成長ドライバー（成長要因）は、①顧客数、及び②顧客単価（月額）であります。中長期的には、①顧客数：5,000社、並びに②顧客単価（月額）：100,000円以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産市場向けのクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの提供（クラウドサービス）を通じて、当社のクラウド・アプリケーションを市場のデファクト・スタンダードとすべく事業を推進しております。不動産市場に特化し、業務に精通したエンジニア及び営業部隊による自社開発・直販体制が当社の強みであり、不動産業共通の業務効率化ニーズ並びにIT化ニーズを集積し、サービス化することでノウハウを蓄積してまいりました。今後も引き続き、主力サービスであるクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を一層推進し、顧客基盤の拡大を加速化させていきたいと考えております。

今後、不動産情報の流通形態は、インターネット関連技術の進歩並びに消費者による情報ニーズが増大し、多様化していくことに伴い、大きく変化していく可能性があります。当社グループは、当社グループの持つ不動産業務ノウハウ、アプリケーション構築技術及びインターネット技術を組み合わせることで環境の変化に対応し、消費者並びに不動産会社にとって最適な情報の利・活用をITを通じて支え、不動産市場に欠くことの出来ない存在となることで、当社の企業価値を高めていく所存であります。

更に、当社グループのシステム・プラットフォームが、市場規模に対して十分な割合の不動産会社に浸透した段階においては、より円滑な不動産物件情報の流通を促進することを目的としたマーケットプレイス機能を提供し、市場全体の利便性向上を図ると共に、新たな収益機会の実現を目指していきたくと考えております。

（4）会社の対処すべき課題

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なITインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の4項目を認識しております。

①成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって最重要課題であり、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

②クラウドサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素であるアドヴァンスト・クラウドサービスの受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素であるクラウドサービスの売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、中期目標であるクラウドサービス顧客数5,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についてはほぼ完了しており、今後は、各拠点（大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）をはじめとした全国規模の拡販強化とそれを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、クラウドサービスの拡大を実現し、増収増益を目指してまいります。

③新サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産市場向けシステム・アプリケーションをクラウドサービスとして提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産会社のニーズに対応した新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を積み増していくこと（顧客単価増進）に加え、新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）により、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産業界のシステムニーズをくみ取り、タイムリーにサービス開発に生かしていくことで、付加価値の高いクラウド型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

当社グループでは、「クラウド・コンピューティング」にいち早く取り組んできた企業として、かねてよりクラウドサービスとして自らが提供するITサービスの可用性、継続性（つまり、お客様にとって便利で使いやすい最新のサービスがいつでも利用可能であること）を確保・維持するための対策を講じることは極めて重要な責務であると認識し、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の構築とその運用に努めてまいりました。当社は「ISO/IEC20000-1」認証を取得したことで、当社のITサービスマネジメントにおいて、適切かつ厳格な管理体制が整っていることが公的に評価されたこととなりますが、今後もお客様へサービス提供を行う企業として、サービス内容についてお客様にご満足いただけるよう、当社「ITサービス基本方針」に基づき、ITSMSの改善を続けていくと同時に、第三者視点を取り入れたサービス品質の向上を継続的に実施してまいります。

④機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001」認証の維持・強化を推進してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,942	625,012
受取手形及び売掛金	44,616	39,411
商品	1,238	—
仕掛品	981	277
前払費用	22,877	24,598
繰延税金資産	16,846	15,639
その他	11,101	4,579
貸倒引当金	△2,015	△2,976
流動資産合計	660,590	706,542
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	45,821
減価償却累計額	△26,959	△30,433
建物附属設備(純額)	18,862	15,388
工具、器具及び備品	259,689	240,864
減価償却累計額	△235,156	△220,155
工具、器具及び備品(純額)	24,533	20,709
リース資産	206,157	312,051
減価償却累計額	△120,170	△174,290
リース資産(純額)	85,987	137,761
有形固定資産合計	129,382	173,858
無形固定資産		
商標権	755	471
ソフトウェア	985,464	945,473
ソフトウェア仮勘定	101,311	76,425
無形固定資産合計	1,087,531	1,022,370
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	74,020	83,221
長期前払費用	566	187
繰延税金資産	66	666
投資その他の資産合計	96,983	106,405
固定資産合計	1,313,897	1,302,634
資産合計	1,974,488	2,009,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	85,682	84,876
リース債務	41,359	46,219
未払法人税等	40,153	30,894
前受金	65,438	69,554
預り金	8,953	8,783
賞与引当金	30,562	29,729
その他	70,946	26,715
流動負債合計	343,096	296,773
固定負債		
リース債務	45,020	91,995
預り保証金	18,768	14,937
固定負債合計	63,789	106,932
負債合計	406,885	403,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	359,555	397,424
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,567,602	1,605,470
純資産合計	1,567,602	1,605,470
負債純資産合計	1,974,488	2,009,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,851,795	1,934,535
売上原価	669,155	704,198
売上総利益	1,182,640	1,230,337
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,810	164,345
給料	414,438	414,034
賞与引当金繰入額	19,816	19,268
退職給付費用	990	2,013
法定福利費	73,000	74,304
地代家賃	79,729	81,828
減価償却費	61,863	62,306
貸倒引当金繰入額	—	1,443
その他	271,061	285,241
販売費及び一般管理費合計	1,062,710	1,104,786
営業利益	119,929	125,550
営業外収益		
受取利息	119	127
未払配当金除斥益	533	616
貸倒引当金戻入額	440	—
雑収入	323	216
営業外収益合計	1,417	960
営業外費用		
支払利息	414	660
支払手数料	599	601
営業外費用合計	1,014	1,262
経常利益	120,332	125,248
特別損失		
固定資産除却損	※ 781	※ 14,737
特別損失合計	781	14,737
税金等調整前当期純利益	119,551	110,511
法人税、住民税及び事業税	48,681	47,880
法人税等調整額	4,081	606
法人税等合計	52,763	48,486
当期純利益	66,788	62,024
親会社株主に帰属する当期純利益	66,788	62,024

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	66,788	62,024
包括利益	66,788	62,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,788	62,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	313,472	△138,544	1,521,518	1,521,518
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△20,704		△20,704	△20,704
親会社株主に帰属する当期純利益			66,788		66,788	66,788
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	46,083	—	46,083	46,083
当期末残高	628,411	718,179	359,555	△138,544	1,567,602	1,567,602

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	359,555	△138,544	1,567,602	1,567,602
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△24,155		△24,155	△24,155
親会社株主に帰属する当期純利益			62,024		62,024	62,024
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	37,868	—	37,868	37,868
当期末残高	628,411	718,179	397,424	△138,544	1,605,470	1,605,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,551	110,511
減価償却費	441,095	470,861
固定資産除却損	781	14,737
資産除去債務履行差額	△613	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,024	961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,031	△832
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△4,197	—
受取利息及び受取配当金	△119	△127
支払利息	414	660
売上債権の増減額(△は増加)	28,068	9,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,158	1,970
未払金の増減額(△は減少)	△2,329	△1,480
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,327	△40,851
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,098	△3,831
その他	4,234	6,521
小計	624,216	568,421
利息及び配当金の受取額	119	127
利息の支払額	△423	△660
法人税等の支払額	△37,415	△59,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,496	508,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,505	△4,713
無形固定資産の取得による支出	△384,156	△352,848
敷金及び保証金の償還による収入	13,410	227
敷金及び保証金の差入による支出	△5,731	△12,453
資産除去債務の履行による支出	△3,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,281	△369,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,552	△54,058
配当金の支払額	△21,067	△24,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,619	△78,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,595	60,069
現金及び現金同等物の期首残高	446,347	564,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 564,942	※1 625,012

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社いい生活不動産

（2）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社いい生活不動産の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（4）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（案件の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

1. 耐用年数の変更

当社が保有する名古屋支店の「建物附属設備」及び「工具、器具及び備品」の一部は、従来、耐用年数を8年～15年として減価償却を行ってまいりましたが、平成28年5月に名古屋支店の移転を予定しているため、移転に伴い不要となる資産の耐用年数を移転予定月(平成28年5月)までの期間に見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ524千円減少しております。

2. 資産除去債務の見積りの変更

当社は、平成28年5月に名古屋支店の移転を予定しており、名古屋支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,193千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000	400,000

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	781千円	203千円
ソフトウェア仮勘定	—	14,534
計	781	14,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,280,700	—	—	7,280,700
合計	7,280,700	—	—	7,280,700
自己株式				
普通株式	379,175	—	—	379,175
合計	379,175	—	—	379,175

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,704	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,155	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,280,700	—	—	7,280,700
合計	7,280,700	—	—	7,280,700
自己株式				
普通株式	379,175	—	—	379,175
合計	379,175	—	—	379,175

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,155	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会(予定)	普通株式	27,606	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 平成28年6月23日開催予定の定時株主総会において決議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	564,942千円	625,012千円
現金及び現金同等物	564,942	625,012

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	－千円	105,893千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社1社で構成される当社グループは、親会社(当社)においてクラウドソリューション事業を展開しており、連結子会社において不動産事業を展開しております。したがって、当社は「クラウドソリューション事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウドソリューション事業」は、不動産業を営む企業を主な顧客としたクラウドサービスの提供等を行っており、主なサービスとして、クラウドサービス、アドヴァンスト・クラウドサービス、ネットワーク・ソリューションを提供しております。「不動産事業」は、主に当社従業員向け住宅紹介支援サービス、不動産の売買仲介及び賃貸仲介の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,851,326	469	1,851,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,300	3,540
計	1,851,566	3,769	1,855,335
セグメント利益	116,693	2,516	119,209
セグメント資産	1,965,047	11,515	1,976,562
セグメント負債	407,108	167	407,275
その他の項目			
減価償却費	441,095	—	441,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408,885	—	408,885

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,933,765	770	1,934,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,811	4,051
計	1,934,005	4,581	1,938,586
セグメント利益	121,580	3,250	124,830
セグメント資産	1,996,415	14,836	2,011,252
セグメント負債	403,490	606	404,096
その他の項目			
減価償却費	470,861	—	470,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,476	—	465,476

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,855,335	1,938,586
セグメント間取引消去	△3,540	△4,051
連結財務諸表の売上高	1,851,795	1,934,535

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,209	124,830
セグメント間取引消去	720	720
連結財務諸表の営業利益	119,929	125,550

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,976,562	2,011,252
セグメント間債権債務の相殺消去	△2,074	△2,075
連結財務諸表の資産合計	1,974,488	2,009,177

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	407,275	404,096
セグメント間債権債務の相殺消去	△389	△390
連結財務諸表の負債合計	406,885	403,706

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	441,095	470,861	—	—	441,095	470,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408,885	465,476	—	—	408,885	465,476

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	227円14銭	232円63銭
1株当たり当期純利益金額	9円68銭	8円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	－円－銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	66,788	62,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	66,788	62,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,901,525	6,901,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (数)	－	－
(うち新株予約権分)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年6月29日 (新株予約権 13個 3,900株) 平成17年6月28日 (新株予約権 640個 192,000株)	平成17年6月28日臨時株主総会決議 による新株予約権640個、192,000株 については、平成27年6月28日をも って権利行使期間満了により失効い たしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,828	611,568
売掛金	44,638	39,433
商品	1,238	—
仕掛品	981	277
貯蔵品	231	204
前払費用	22,875	24,596
繰延税金資産	16,438	15,240
その他	10,876	4,382
貸倒引当金	△2,015	△2,976
流動資産合計	650,094	692,726
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,862	15,388
工具、器具及び備品	24,533	20,709
リース資産	85,987	137,761
有形固定資産合計	129,382	173,858
無形固定資産		
商標権	755	471
ソフトウェア	985,464	945,473
ソフトウェア仮勘定	101,311	76,425
無形固定資産合計	1,087,531	1,022,370
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	73,420	82,621
長期前払費用	566	187
繰延税金資産	66	666
投資その他の資産合計	98,038	107,460
固定資産合計	1,314,952	1,303,689
資産合計	1,965,047	1,996,415

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	85,979	85,173
未払費用	13,445	10,084
リース債務	41,359	46,219
未払法人税等	40,014	30,316
未払消費税等	57,061	15,993
前受金	65,503	69,619
預り金	8,953	8,783
賞与引当金	30,562	29,729
その他	439	638
流動負債合計	343,319	296,557
固定負債		
リース債務	45,020	91,995
預り保証金	18,768	14,937
固定負債合計	63,789	106,932
負債合計	407,108	403,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金		
資本準備金	718,179	718,179
資本剰余金合計	718,179	718,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	349,892	384,878
利益剰余金合計	349,892	384,878
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,557,938	1,592,925
純資産合計	1,557,938	1,592,925
負債純資産合計	1,965,047	1,996,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,851,566	1,934,005
売上原価	669,155	704,198
売上総利益	1,182,410	1,229,807
販売費及び一般管理費	1,065,717	1,108,226
営業利益	116,693	121,580
営業外収益		
受取利息	117	124
受取賃貸料	720	720
未払配当金除斥益	533	616
貸倒引当金戻入額	440	—
雑収入	92	—
営業外収益合計	1,904	1,461
営業外費用		
支払利息	414	660
支払手数料	599	601
営業外費用合計	1,014	1,262
経常利益	117,584	121,780
特別損失		
固定資産除却損	781	14,737
特別損失合計	781	14,737
税引前当期純利益	116,802	107,042
法人税、住民税及び事業税	48,314	47,302
法人税等調整額	4,489	597
法人税等合計	52,804	47,900
当期純利益	63,998	59,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	628,411	718,179	718,179	306,598	306,598	△138,544	1,514,644	1,514,644
当期変動額								
新株の発行							—	—
剰余金の配当				△20,704	△20,704		△20,704	△20,704
当期純利益				63,998	63,998		63,998	63,998
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	—	—	—	43,293	43,293	—	43,293	43,293
当期末残高	628,411	718,179	718,179	349,892	349,892	△138,544	1,557,938	1,557,938

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	628,411	718,179	718,179	349,892	349,892	△138,544	1,557,938	1,557,938
当期変動額								
新株の発行							—	—
剰余金の配当				△24,155	△24,155		△24,155	△24,155
当期純利益				59,142	59,142		59,142	59,142
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	—	—	—	34,986	34,986	—	34,986	34,986
当期末残高	628,411	718,179	718,179	384,878	384,878	△138,544	1,592,925	1,592,925

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループのクラウドソリューション事業におけるアドヴァンスト・クラウドサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

②受注状況

当連結会計年度のクラウドソリューション事業における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アドヴァンスト・クラウドサービス	63,761	70.9	5,360	55.7

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. アドヴァンスト・クラウドサービスに係る受注の状況を記載しております。

③販売実績

当連結会計年度のクラウドソリューション事業における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
クラウドサービス (千円)	1,829,757	106.6
アドヴァンスト・クラウドサービス (千円)	68,026	69.2
ネットワーク・ソリューション (千円)	35,981	100.0
合計 (千円)	1,933,765	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。